

平成22年度中期財政計画の概要について

○ 中期財政計画の策定にあたって

本市では、これまで、総合計画を着実に推進し、将来にわたって、持続的に発展していくため、真に必要な行政サービスの「選択と集中」を図るとともに、不断に行財政運営の改革・改善に取り組みながら、健全な財政運営を図ってきました。

しかし、平成20年秋の世界同時不況の影響を受け、本市においても、個人所得の減少や企業収益の悪化による市税の大幅な減収などに直面する一方で、生活保護費等の社会保障関係経費が増加するなど、極めて厳しい財政状況にあります。

このような中、本市では、財政の健全性の確保に努めながら、持続的な発展や市民サービスの維持向上を図るため、収納対策の強化やスクラップ・アンド・ビルドの徹底などの従来の取組に加え、財政調整基金の計画的な活用やプライマリーバランスを堅持した市債の効果的な活用、事業の総点検による見直しなどの取組を盛り込み、今後の市政運営の道標となるよう、今回の中期財政計画を策定しました。

1 中期財政計画について

(1) 目的

将来の財政収支の見通しを明らかにしながら、総合計画実施計画の策定や予算の編成・執行及び日常の行政管理にあたっての指針とすることなどを目的とするものです。

(2) 計画期間及び会計単位

- ・ 計画期間は、平成23年度から平成27年度までの5年間とします。
- ・ 会計単位は、一般会計とします。

(3) 収支試算について

これまでの行財政運営を継続した場合の「今後の財政収支見通し」を明らかにした上で、なお一層の収納対策の強化や行政改革の推進などの取組を反映した「中期財政計画収支試算」を作成し、収支均衡を図ります。

◆ 収支試算の前提条件

- ・ 推計のベースは、平成22年度決算見込額とします。
- ・ 行財政制度は、現行制度に基づき推計します。
- ・ 経済成長率は、内閣府「経済財政の中長期試算（慎重シナリオ）」の名目経済成長率を採用します。

年度	H23	H24	H25	H26	H27
成長率	1.7%	1.6%	1.6%	1.7%	1.6%

2 今後の財政収支見通し

本市の財政状況を踏まえながら、これまでの行財政運営を継続した場合の今後 5 年間の収支試算を行い、財政収支見通しの状況を明らかにしました。

(1) 歳入

ア 一般財源の状況

市税収入は緩やかに回復しますが、それに伴い地方交付税が減少することなどにより、一般財源は、ほぼ横ばいで推移する見込みです。

イ 国・県支出金の状況

国・県支出金は、生活保護費等の扶助費の増などに伴い、増加する見込みです。

(2) 歳出

ア 消費的経費の状況

人件費や公債費は減少傾向にありますが、生活保護をはじめとする扶助費や特別会計等への繰出金の増加などにより、消費的経費は増加傾向にあります。

イ 投資的経費の状況

歳入や消費的経費の見通しを踏まえ、事業の優先化や平準化を図り、170 億円から 200 億円程度で推移する見込みです。

◆ 財政収支見通し ◆

(単位：百万円)

【歳入】	H22(予算額)	H23	H24	H25	H26	H27
市税	86,388	87,344	87,862	88,476	88,975	88,351
地方交付税	4,070	4,230	4,090	3,950	3,830	3,670
国・県支出金	32,708	35,009	34,738	35,382	36,616	36,235
その他	58,054	44,359	43,466	43,566	43,842	42,725
合計	181,220	170,942	170,156	171,374	173,263	170,981
うち一般財源	113,788	107,098	107,760	108,389	108,309	107,063

(単位：百万円)

【歳出】	H22(予算額)	H23	H24	H25	H26	H27
消費的経費	157,650	160,298	160,962	162,246	162,237	161,469
うち人件費	34,500	32,969	32,689	32,437	32,341	32,606
うち扶助費	37,639	40,692	41,976	43,061	44,168	45,045
うち公債費	16,518	16,378	16,209	15,849	14,771	12,999
うち繰出金	11,551	11,663	12,552	12,972	13,407	13,177
その他	57,442	58,596	57,536	57,927	57,550	57,642
投資的経費	23,570	19,707	17,631	18,348	20,024	17,157
合計	181,220	180,005	178,593	180,594	182,261	178,626

歳入不足額	0	▲9,063	▲8,437	▲9,220	▲8,998	▲7,645
-------	---	--------	--------	--------	--------	--------

平成 27 年度までの「財政収支見通し」においては、これまでの財源確保策や事業の不断の見直しなどを継続しても、世界同時不況後の景気回復の立ち遅れにより、毎年度概ね 90 億円、5 年間の合計で 433 億円を超える財源不足が見込まれる結果となりました。

3 中期財政計画収支試算（別紙参照）

前項の「財政収支見通し」においては、大幅な財源不足が見込まれる状況となっており、財政収支の黒字化を図るため、なお一層の収納対策の強化や行政改革の推進など、下記の収支均衡に向けた取組を反映した「中期財政計画収支試算」を作成しました。

(1) 歳入

ア 市税

特別収納対策室や納税催告センターの設置のほか、様々な収納対策の強化を図り、収入率の向上に努めることにより、算定期間の平均伸び率は、0.5%から0.6%へと0.1%の向上を見込みました。

イ 財産収入

公有財産の有効活用や遊休資産の処分及び貸付などに取り組むとともに、広告収入の充実など新たな財源の確保を図りました。

ウ 基金

財政調整基金は、平成23年度と平成24年度に、減債基金は、平成23年度から平成25年度までの間、活用を図りました。

エ 市債

市債残高が累増しない範囲で、臨時財政対策債などの効果的な活用を図りました。

(2) 歳出

ア 消費的経費

① 人件費

非常勤嘱託員を含めた職員数のなお一層の適正化や時間外勤務の削減に向けた取組などにより、算定期間の平均伸び率を▲1.1%から▲1.5%へと、0.4%抑制しました。

② 扶助費

市が独自に実施しているサービスの見直しに取り組むことにより、算定期間の平均伸び率を3.7%から3.6%へと、0.1%抑制しました。

③ 物件費

管理的経費を削減するとともに、事務事業のスクラップによる削減などを見込み、算定期間の平均伸び率を0.3%から0.2%へと、0.1%抑制しました。

④ 補助費等

補助金等の積極的な見直しへの取組により、算定期間の平均伸び率を0.1%から0%へと、0.1%抑制しました。

⑤ 繰出金

特別会計の繰出金について、事業の平準化や財政健全化の取り組みの反映などにより、算定期間の平均伸び率を2.7%から▲0.4%へと、3.1%抑制しました。

イ 投資的経費

投資的経費について、なお一層、事業の優先化や平準化を図りました。

4 持続可能な財政構造を目指して

(1) 本市の今後の財政見通し

「中期財政計画収支試算」における今後 5 年間の財政収支については、事務事業の見直しの強化や基金・市債の活用により、均衡を図りましたが、市税収入の急速な回復が見込めない中、社会保障関係経費の増加などにより、自主財源比率や義務的経費比率が目標を下回るなど柔軟性の低下が見込まれます。

また、市債残高は目標とする「1,000 億円以内」を計画期間に達成することはできない見込みであるとともに、基金残高も年々減少していくほか、投資的経費については、これまで確保してきた 200 億円台を割り込むなど、非常に厳しい状況にあります。

こうしたことから、本市においては、社会経済情勢の変化に柔軟に対応できる「持続可能な財政構造」を目指し、下記のとおり、全力で取り組んでいきます。

(2) 持続可能な財政構造への転換に向けた取組

項 目	具体的な取組方策
ア 財源の積極的な確保	<ul style="list-style-type: none">・ 安定的な税財源の確保・ 市税等の収納対策の強化・ 財産の有効活用・ 国・県支出金の積極的な導入・ 市債残高の抑制や基金の涵養
イ 行政資源配分の最適化	<ul style="list-style-type: none">・ 施策・事業の「選択と集中」・ スクラップ・アンド・ビルドの徹底・ 効果的な行政サービスの提供・ 補助金等の整理・合理化・ 公共事業の重点化・優先化・ 公共施設等の長寿命化
ウ 内部努力のさらなる徹底	<ul style="list-style-type: none">・ 行政経営システムの連携の強化・ 民間活力等の活用・ 効果的・効率的な執行体制の確立・ 経常的経費の節減・合理化

○ 中期財政計画の推進

平成 22 年度の中期財政計画では、財源不足に対応するため、基金や市債の活用を図りましたが、それでもなお、これまでのような投資的経費を確保することができない状況にあり、また、市債残高や基金残高などの目標とする財政指標の達成も困難な状況にあります。

このような中、本市が「新たな成熟都市」として、持続的に発展していくため、中期財政計画で掲げた取組などを通じて、最少の経費で最大の効果が挙げられるよう、すべての職員が創意と工夫を発揮し、効果的かつ効率的な行財政運営に向けて、全庁一丸となって、全力で取り組んでいきます。

中期財政計画収支試算

(1) 歳入 (単位: %, 百万円)

区 分	平成 22 年 度			平成 23 年 度			平成 24 年 度			平成 25 年 度			平成 26 年 度			平成 27 年 度			H22 ~ H27 平均伸率
	予算額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	
市 税	86,388	47.7	1.1	87,348	48.9	1.1	88,175	49.6	0.9	88,992	50.1	0.9	89,658	50.6	0.7	89,170	50.4	▲ 0.5	0.6
地 方 交 付 税	4,070	2.2	3.9	4,230	2.4	3.9	4,090	2.3	▲ 3.3	3,950	2.2	▲ 3.4	3,830	2.2	▲ 3.0	3,670	2.1	▲ 4.2	▲ 2.0
分 担 金 及 び 負 担 金	2,428	1.3	2.2	2,481	1.4	2.2	2,536	1.4	2.2	2,623	1.5	3.4	2,711	1.5	3.4	2,744	1.6	1.2	2.5
使 用 料 及 び 手 数 料	4,667	2.6	0.3	4,681	2.6	0.3	4,667	2.6	▲ 0.3	4,665	2.6	▲ 0.0	4,664	2.6	▲ 0.0	4,662	2.6	▲ 0.0	▲ 0.0
国 ・ 県 支 出 金	32,708	18.0	7.1	35,024	19.6	7.1	35,230	19.8	0.6	35,777	20.1	1.6	36,223	20.4	1.2	36,747	20.8	1.4	2.4
市 債	14,287	7.9	▲ 9.0	13,000	7.3	▲ 9.0	12,500	7.0	▲ 3.8	12,000	6.8	▲ 4.0	12,000	6.8	0.0	12,000	6.8	0.0	▲ 3.4
そ の 他	36,672	20.3	▲ 12.8	31,977	17.8	▲ 12.8	30,740	17.3	▲ 3.9	29,636	16.7	▲ 3.6	28,158	15.9	▲ 5.0	27,882	15.7	▲ 1.0	▲ 5.3
合 計	181,220	100.0	▲ 1.4	178,741	100.0	▲ 1.4	177,938	100.0	▲ 0.4	177,643	100.0	▲ 0.2	177,244	100.0	▲ 0.2	176,875	100.0	▲ 0.2	▲ 0.5
うち、一般財源	113,788	62.8	▲ 0.2	113,607	63.6	▲ 0.2	113,580	63.8	▲ 0.0	113,411	63.8	▲ 0.1	112,498	63.5	▲ 0.8	111,388	63.0	▲ 1.0	▲ 0.4

(2) 歳出

区 分	平成 22 年 度			平成 23 年 度			平成 24 年 度			平成 25 年 度			平成 26 年 度			平成 27 年 度			H22 ~ H27 平均伸率					
	予算額	うち一般財源	構成比	推計額	うち一般財源	構成比	増減率	推計額	うち一般財源	構成比	増減率	推計額	うち一般財源	構成比	増減率	推計額	うち一般財源	構成比		増減率				
1. 消費的経費	157,650	105,385	87.0	159,312	104,421	89.1	1.1	159,454	104,577	89.6	0.1	160,438	104,658	90.3	0.6	160,316	104,011	90.4	▲ 0.1	159,536	102,833	90.2	▲ 0.5	0.2
うち、義務的経費	88,657	59,646	48.9	89,808	58,813	50.2	1.3	90,613	59,009	50.9	0.9	91,251	58,769	51.4	0.7	91,343	58,174	51.5	0.1	90,985	57,259	51.4	▲ 0.4	0.5
(1)人件費	34,500	30,959	19.0	32,838	29,467	18.3	▲ 4.8	32,451	29,119	18.2	▲ 1.2	32,090	28,796	18.1	▲ 1.1	31,875	28,603	18.0	▲ 0.7	32,059	28,768	18.1	0.6	▲ 1.5
(2)扶助費	37,639	12,684	20.8	40,592	13,479	22.7	7.8	41,876	14,112	23.5	3.2	42,961	14,278	24.2	2.6	44,068	14,651	24.8	2.6	44,945	14,946	25.4	2.0	3.6
(3)公債費	16,518	16,003	9.1	16,378	15,867	9.2	▲ 0.8	16,286	15,778	9.2	▲ 0.6	16,200	15,695	9.1	▲ 0.5	15,400	14,920	8.7	▲ 4.9	13,981	13,545	7.9	▲ 9.2	▲ 3.3
その他の消費的経費	68,993	45,739	38.1	69,504	45,608	38.9	0.7	68,841	45,568	38.7	▲ 1.0	69,187	45,889	38.9	0.5	68,973	45,837	38.9	▲ 0.3	68,551	45,574	38.8	▲ 0.6	▲ 0.1
うち、物件費	22,907	18,234	12.6	23,223	18,486	13.0	1.4	22,988	18,299	12.9	▲ 1.0	23,133	18,414	13.0	0.6	23,108	18,394	13.0	▲ 0.1	23,139	18,419	13.1	0.1	0.2
うち、補助費等	14,793	14,144	8.2	14,435	13,801	8.1	▲ 2.4	14,476	13,841	8.1	0.3	14,579	13,939	8.2	0.7	14,675	14,031	8.3	0.7	14,789	14,140	8.4	0.8	▲ 0.0
うち、繰出金	11,551	9,974	6.4	11,279	9,740	6.3	▲ 2.4	11,705	10,107	6.6	3.8	11,661	10,042	6.6	▲ 0.4	11,823	10,182	6.7	1.4	11,312	9,740	6.4	▲ 4.3	▲ 0.4
2. 投資的経費	23,570	8,403	13.0	19,429	9,186	10.9	▲ 17.6	18,484	9,003	10.4	▲ 4.9	17,205	8,753	9.7	▲ 6.9	16,928	8,487	9.6	▲ 1.6	17,339	8,555	9.8	2.4	▲ 6.0
合 計	181,220	113,788	100.0	178,741	113,607	100.0	▲ 1.4	177,938	113,580	100.0	▲ 0.4	177,643	113,411	100.0	▲ 0.2	177,244	112,498	100.0	▲ 0.2	176,875	111,388	100.0	▲ 0.2	▲ 0.5

歳入不足額	0	0	0	0	0	0
-------	---	---	---	---	---	---

財政指標の推移(普通会計) (単位: %, 百万円)

	平成 22 年 度	平成 23 年 度	平成 24 年 度	平成 25 年 度	平成 26 年 度	平成 27 年 度	目 標
経常収支比率	91.3	91.0	90.4	90.2	89.5	89.0	80%台
自主財源比率	66.2	65.0	64.9	64.8	64.5	64.2	70%以上
義務的経費比率	48.5	50.0	50.7	51.2	51.3	51.2	50%以内
公債費負担比率	14.8	14.8	14.7	14.6	14.1	13.0	15%以内
普通会計市債残高	131,361	130,988	130,364	128,748	127,349	126,998	1,000億円以内
財政調整基金残高	8,880	6,943	6,007	6,070	6,133	6,197	100億円程度の確保
減債基金残高	7,458	5,924	4,376	2,815	2,747	2,727	70億円程度の確保
公共施設等整備基金残高	3,523	3,551	3,579	3,607	3,635	3,663	計画的な積立